

特別支援教育研究論文集

—令和元年度 特別支援教育研究助成事業—

研究協力：独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

特別支援学校における学校経営上の問題点の把握と
課題解決への方策等の検討

全国特別支援学校長会
全国特別支援教育推進連盟

東京都立あきる野学園	校長	市川	裕二
千葉県立千葉特別支援学校	校長	井上	昌士
東京都立大塚ろう学校	校長	朝日	滋也
東京都立臨海青海特別支援学校	校長	川口	真澄
東京都立府中けやきの森学園	校長	村山	孝
埼玉県立大宮北特別支援学校	校長	山口伸一郎	
全国特別支援教育推進連盟	理事長	宮崎	英憲
全国特別支援教育推進連盟	副理事長	岩井	雄一
全国特別支援教育推進連盟	専務理事	大伊	信雄

令和2年3月

公益財団法人 みずほ教育福祉財団

要旨

今世紀に入り、特殊教育から特別支援教育へ変わり、障害者権利条約が批准されるとともに国内の障害者に関する法整備は進められてきた。特別支援学校幼稚部教育要領、小学部・中学部学習指導要領、高等部学習指導要領が改訂され、特別支援学校の校長は、新学習指導要領に基づく教育への円滑な移行、また、多様な障害の特性の幼児児童生徒に対する指導の充実に向けた学校経営が求められている。

本研究では、全国の特別支援学校長に対してのアンケート調査を実施した。アンケート調査の結果を踏まえて、特別支援学校における学校経営上の課題解決への方策等を検討するための研究協議会を通して、特別支援学校の校長として「子供たちへ提供する教育の充実のため、我々は、何を目指し、どのように学校経営を行うのか」を明らかにする。

アンケート調査は、本会の会員である全国の特別支援学校長約 1,200 名を対象に実施した。特別支援学校の学校経営上の課題を把握するために、校長が考える新学習指導要領の改訂のポイントに関しての自校における「学校経営の柱」「昨今の教育課題への対応」「特別支援学校教員の専門性」の3観点を調査するアンケート調査を行った。

アンケート調査の結果から、「学校経営の柱」については、新学習指導要領の改訂のポイントの中で、「主体的・対話的で深い学びの実現」「障害の特性等に応じた指導上の配慮の充実」「キャリア教育の充実」「カリキュラム・マネジメントの実施」を学校経営の柱と考える校長が多いことが分かった。「昨今の教育課題への対応」については、「ミドルリーダーの育成等の人材育成」「進学・就労等の卒業後に向けた進路指導」「学部間の連続性や一貫した教育課程の編成と実施」「幼児児童生徒の増加や大規模化（教室不足等）への対応」「新学習指導要領への対応」を重要な教育課題であると捉えている校長が多いことが分かった。「特別支援学校の教員の専門性」については、すべての障害種別等の回答で、「障害特性に応じた指導力」「障害特性の理解力」が重要だと考える回答が多かった。なお、これらの3観点については、各障害種別等による比較も行った。

特別支援学校における学校経営上の課題解決への方策等の検討のための研究協議会については、アンケート調査における「学校経営の柱」での結果を踏まえ、多くの校長が柱として考えている「学びの連続性」「主体的・対話的で深い学びの実現」「キャリア教育の充実」「カリキュラム・マネジメントの実施」をテーマとして、これらのテーマを学校経営の柱にしている校長が実践報告を行い、協議を行った。

「学びの連続性」については、小学校・中学校・高等学校との連続性を考えることが重要であるとともに、特別支援学校の場合は、学校内の小学部・中学部・高等部の連続性が重要であることが確認された。「主体的・対話的で深い学び」については、校内で「主体的・対話的で深い学び」はイメージが共通理解できないことが多いため、その対策が必要であること、「キャリア教育の推進」のためには、地域との連携は不可欠であり、そのためには、地域と連携した「キャリア教育推進協議会」等を設置することが有効であることが協議された。「カリキュラム・マネジメント」については、学校を組織的に効率的に運営するためには、「カリキュラム・マネジメント」の推進は極めて有効であることが協議された。

研究全体の考察として、学校管理の「教育内容・教育課程の管理」「学校運営の管理」「人事の管理」「施設の管理」について、今後の校長が考えなければならない学校経営の視点が明らかになった。

キーワード：特別支援学校 校長の学校経営 教育課程 新学習指導要領 教員の専門性